

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月13日

【事業年度】 第4期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載内容に一部誤りがございましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（連結貸借対照表関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

##### (7) 監査報酬の内容

- ①当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
629百万円
- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
558百万円
- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
352百万円

(訂正後)

##### (7) 監査報酬の内容

- ①当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
629百万円
- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
558百万円
- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
352百万円

##### (8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の村岡茂生氏及び社外監査役の石田克明氏、星野和夫氏との間で責任限度額を1,000万円または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

##### (9) 取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

##### (10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

##### (11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### (12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産				※1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	11,728	支払手形及び買掛金	12,341	現金及び預金	1,025	支払手形及び買掛金	17,192
受取手形及び売掛金	6,813	短期借入金	31,133	受取手形及び売掛金	3,452	短期借入金	24,484
たな卸資産	25,418	その他流動負債	16,973	たな卸資産	34,152	その他流動負債	32,213
その他流動資産	518	社債	220	短期貸付金	71	社債	220
建物及び構築物	11,287	長期借入金	42,798	建物及び構築物	9,634	長期借入金	28,183
機械装置及び運搬具	22,322	その他固定負債	440	機械装置及び運搬具	20,128		
土地	17,463			土地	10,183		
投資有価証券(有価証券含む)	108,744			無形固定資産(その他)	117		
長期貸付金	288			投資有価証券(有価証券含む)	106,550		
投資その他の資産(その他)	219			長期貸付金	218		
				投資その他の資産(その他)	216		

以下省略

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				※1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	11,728	支払手形及び買掛金	12,341	現金及び預金	1,025	支払手形及び買掛金	17,192
受取手形及び売掛金	6,813	短期借入金	31,133	受取手形及び売掛金	3,452	短期借入金	24,560
たな卸資産	25,418	その他流動負債	16,973	たな卸資産	50,612	その他流動負債	32,213
その他流動資産	518	社債	220	短期貸付金	71	社債	220
建物及び構築物	11,287	長期借入金	42,798	建物及び構築物	9,696	長期借入金	36,486
機械装置及び運搬具	22,322	その他固定負債	440	機械装置及び運搬具	20,128		
土地	17,463			土地	10,571		
投資有価証券(有価証券含む)	108,744			無形固定資産(その他)	117		
長期貸付金	288			投資有価証券(有価証券含む)	106,550		
投資その他の資産(その他)	219			長期貸付金	218		
				投資その他の資産(その他)	216		

以下省略